

第14回 医療経済実態調査（保険者調査） 要綱

1. 調査の目的

医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

2. 調査の対象

平成14年度末における政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、船員保険、共済組合及び国民健康保険の各保険者を調査対象とする。

3. 調査主体

中央社会保険医療協議会

4. 調査の時期

平成15年6月

5. 調査の種類及び調査事項

調査の種類及び調査事項は次のとおりとする。

調査の種類	調査事項
(1) 決算事業状況に関する調査	別紙に掲げる事項
(2) 土地に関する調査	施設の種類、地目、面積、取得年月日、取得価格、帳簿価格等
(3) 直営保養所・保健会館に関する調査	施設の種類、建築面積、帳簿価格、利用者数、総収入、総支出等

6. 調査の方法

- (1) 前記5の(1)については、平成14年度末における全保険者の平成14年度分の事業報告、決算報告及び財務諸表等から調査する。
- (2) 前記5の(2)及び(3)については、組合管掌健康保険及び共済組合の各保険者が調査票を作成し、提出する。

7. 提出期限

平成15年9月30日

8. 結果の公表

この調査の集計結果は、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。

保険者調査（決算事業状況に関する調査）の調査事項及び調査方法

健 康 保 険 組 合	共 濟 組 合	国 民 健 康 保 険	政 管 健 保	船 員 保 険
1. 適用状況（平成14年度末） (1) 被保険者数、被扶養者数及び被保険者の平均年齢 (2) 標準報酬等級別被保険者数及び平均標準報酬月額	1. 適用状況（平成14年度末） (1) 組合員数、被扶養者数 (2) 平均標準報酬月額	1. 適用状況（平成14年度末） (1) 世帯数及び被保険者数 (2) 保険料（税）賦課状況（平成14年度）	1. 適用状況（平成14年度末） (1) 被保険者数及び被扶養者数 (2) 標準報酬等級別被保険者数及び平均標準報酬月額	1. 適用状況（平成14年度末） (1) 被保険者数及び被扶養者数 (2) 標準報酬等級別被保険者数及び平均標準報酬月額
2. 保険料率及びその負担割合（平成14年度）	2. 短期賃貸率（平成14年度）	2. 保険給付状況（平成14年度） (1) 保険給付 (2) 休業給付及び災害給付 (3) 附加給付	2. 保険給付状況（平成14年度） (1) 療養の給付及び家族療養費 (2) 現金給付 (3) 附加給付	2. 保険給付状況（平成14年度） (1) 療養の給付及び家族療養費 (2) 現金給付
3. 保険給付状況（平成14年度） (1) 療養の給付及び家族療養費 (2) 現金給付 (3) 附加給付	3. 短期賃貸状況（平成14年度） (1) 保険給付 (2) 休業給付及び災害給付 (3) 附加給付	3. 保険給付状況（平成14年度） (1) 療養の給付 (2) 現金給付 (3) 附加給付	3. 収入歳出決算額（平成14年度）	3. 収入歳出決算額（平成14年度）
4. 決算状況（平成14年度） (1) 現金給付 (2) 附加給付 (3) 附加給付	4. 収入支出決算額（平成14年度） (1) 現金給付 (2) 附加給付 (3) 附加給付	4. 収入支出決算額（平成14年度） (1) 現金給付 (2) 附加給付	5. 保険料収入状況（平成14年度）	5. 保険料収入状況（平成14年度）
5. 財産運動状況（平成14年度）	5. 収入支出決算額（平成14年度）	5. 財産運動状況（平成14年度）	6. 決算残金処分状況（平成14年度）	6. 決算残金処分状況（平成14年度）
6. 決算概要表	7. 財産保有状況（平成14年度）	7. 財産保有状況（平成14年度）	事業大元報告書及び収入歳出決算概要表によつて調査する。	事業大元報告書及び収入歳出決算概要表によつて調査する。
調査方法	事業報告書及び財務諸表の提出を求め、それによつて調査する。	事業報告書及び財務諸表の提出を求め、それによつて調査する。	事業大元報告書及び収入歳出決算概要表によつて調査する。	事業大元報告書及び収入歳出決算概要表によつて調査する。

注：調査事項には経常収支以外の積立金等の異動に係るものも含む。

秘

医療経済実態調査票

(1) 土地に関する事項)

総務省承認No. 23378
承認期限 平成15年10月31日まで中央社会保険協議会
(平成14年度末現在)

保険者名

保険者名	

施設の種類	名称	所在地	地目	面積	取得年月日	取得価格	帳簿価額	固定資産税	時価評価額	評価方法	評価年月	備考
1 病院・診療所	都道府県	市区町村	1 市区町村	1 平成2年月日	昭和1年1月	千円	千円	千円	千円	1 昭和1年1月	1 昭和1年1月	
2 老人保健施設	都道府県	市区町村	2 市区町村	2 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	2 平成2年1月	2 平成2年1月	
3 直営・体育館・健	都道府県	市区町村	3 市区町村	3 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
4 保施	都道府県	市区町村	4 市区町村	4 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
5 保施	都道府県	市区町村	5 市区町村	5 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
6 保施	都道府県	市区町村	6 市区町村	6 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
1 病院・診療所	都道府県	市区町村	1 市区町村	1 年月日	昭和1年1月	千円	千円	千円	千円	1 昭和1年1月	1 昭和1年1月	
2 老人保健施設	都道府県	市区町村	2 市区町村	2 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	2 平成2年1月	2 平成2年1月	
3 直営・体育館・健	都道府県	市区町村	3 市区町村	3 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
4 保施	都道府県	市区町村	4 市区町村	4 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
5 保施	都道府県	市区町村	5 市区町村	5 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
6 保施	都道府県	市区町村	6 市区町村	6 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
1 病院・診療所	都道府県	市区町村	1 市区町村	1 年月日	昭和1年1月	千円	千円	千円	千円	1 昭和1年1月	1 昭和1年1月	
2 老人保健施設	都道府県	市区町村	2 市区町村	2 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	2 平成2年1月	2 平成2年1月	
3 直営・体育館・健	都道府県	市区町村	3 市区町村	3 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
4 保施	都道府県	市区町村	4 市区町村	4 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
5 保施	都道府県	市区町村	5 市区町村	5 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
6 保施	都道府県	市区町村	6 市区町村	6 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
1 病院・診療所	都道府県	市区町村	1 市区町村	1 年月日	昭和1年1月	千円	千円	千円	千円	1 昭和1年1月	1 昭和1年1月	
2 老人保健施設	都道府県	市区町村	2 市区町村	2 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	2 平成2年1月	2 平成2年1月	
3 直営・体育館・健	都道府県	市区町村	3 市区町村	3 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
4 保施	都道府県	市区町村	4 市区町村	4 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
5 保施	都道府県	市区町村	5 市区町村	5 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	
6 保施	都道府県	市区町村	6 市区町村	6 年月日	昭和2年1月	千円	千円	千円	千円	3 年月	3 年月	

医療経済実態調査 保険者調査票 (2 直営保養所・保健会館に関する事項)

中央社会保険医療協議会

保険者名

施設の種類	名称	所在地	建物の状況			平成14年度の状況			備考
			建築面積 m ²	延べ面積 m ²	帳簿価格 千円	利用者数	総収入 千円	総支出 千円	
1 直営保養所		市区町村							
2 保健会館		都道府県							
1 直営保養所		市区町村							
2 保健会館		都道府県							
1 直営保養所		市区町村							
2 保健会館		都道府県							
1 直営保養所		市区町村							
2 保健会館		都道府県							
1 直営保養所		市区町村							
2 保健会館		都道府県							
1 直営保養所		都道府県							
2 保健会館		都道府県							
1 直営保養所		都道府県							
2 保健会館		都道府県							